

## Global Intelligence Report

### 【南アフリカ】BRICS 拡大の動きと議長国・南アフリカの視点

#### 【要旨】

- ◆ 中国の BRICS 加盟国拡大の提唱に基づき、既にイランおよびアルゼンチンが正式に加盟申請し、インドネシア、エジプト、UAE(アラブ首長国連邦)、ナイジェリア、アルジェリア、サウジアラビア等が BRICS への加盟に関心を示している
- ◆ ウクライナ戦争により西側諸国と中露の対立が進む中、中立的立場を取る「グローバルサウス」の国々の結束が強まり、西側諸国では、BRICS が欧米主導の秩序に対抗する新興国の「政治ブロック」になりつつあるとの懸念が広がっている
- ◆ 2023 年の BRICS 議長国・南アフリカは、ロシアや欧米諸国等の主要国がアフリカでの影響力争いを繰り広げる中、自国の国際的プレゼンスを高める絶好の機会と捉えている。BRICS の拡大によりアフリカ・BRICS 間の経済連携を強化したい狙いがある一方で、南アフリカにはクリーンエネルギーへの移行や経済分野で支援を提供する欧米諸国とのバランス外交も求められる
- ◆ これまで民主主義や法の支配等の基本的価値観を新興国へ浸透させることに励んできた西側諸国は、今後見込まれる BRICS 拡大の動きを踏まえ、「グローバルサウス」との関わり方を再考する必要があるだろう

#### 1. 見直される BRICS の重要性と拡大の動き

「政治ブロック」に変化する BRICS と BRICS 加盟国拡大に向けた動き

ロシアによるウクライナ侵攻開始直後の 2022 年 3 月、ロシアのリュブコフ外務次官は、「BRICS が今後の新世界秩序の基礎となる」と発言した。BRICS はブラジル、ロシア、インド、中国および南アフリカの 5 カ国で構成される新興国のグループ<sup>1</sup>で、世界 GDP に占める割合は 2010 年の約 18%から 2022 年には約 26%に拡大し、影響力を向上させている(図表 1)。GDP 規模は G7 に及ばぬものの、人口規模では G7 を大きく上回り BRICS 加盟国で世界の人口の約 41%を占める(2021 年)。もともと 2000 年代に経済の急成長を遂げた新興国の枠組みとして始まった BRICS であるが、近年では中国を中心に影響力を強める新興国の「政治ブロック」としての意味合いが増している。

【図表 1】 BRICS と G7 の GDP・人口規模比較

| BRICS    |                 |            | G7       |                 |            |
|----------|-----------------|------------|----------|-----------------|------------|
|          | GDP<br>(10億米ドル) | 人口<br>(千人) |          | GDP<br>(10億米ドル) | 人口<br>(千人) |
| 中国       | 18,100          | 1,412,360  | 米国       | 25,460          | 331,894    |
| ロシア      | 2,220           | 143,449    | 日本       | 4,230           | 125,682    |
| インド      | 3,390           | 1,407,564  | ドイツ      | 4,080           | 83,196     |
| ブラジル     | 1,920           | 214,326    | 英国       | 3,070           | 67,327     |
| 南アフリカ    | 405.7           | 59,392     | フランス     | 2,780           | 67,750     |
| BRICS合計  | 26,036          | 3,237,091  | イタリア     | 2,010           | 59,110     |
| 世界に占める割合 | 26%             | 41%        | カナダ      | 2,140           | 38,246     |
|          |                 |            | G7合計     | 43,770          | 773,203    |
|          |                 |            | 世界に占める割合 | 44%             | 10%        |

(出所) IMF および世界銀行データベースより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

(注) GDP は 2022 年、人口は 2021 年数値

<sup>1</sup> 2009 年 6 月にブラジル、ロシア、インド、中国の 4 カ国で「BRICs」として初の首脳会合を開催し、2010 年 12 月に南アフリカ加盟により「BRICS」に拡大した

2017年にBRICS議長国を務めた中国は、BRICSが加盟国以外の多くの新興国と、より広範なパートナーシップを構築する「BRICS プラス」を提唱した。2022年6月に同国が議長国として主催したBRICS首脳会議では、「BRICS プラス」の協力を進化させる形でBRICSの加盟国の拡大を提唱し、その後イランおよびアルゼンチンが正式に加盟申請している。その他にも、インドネシア、タイ、エジプト、UAE、サウジアラビア、ナイジェリア、アルジェリア、セネガル、カザフスタン、メキシコ等がBRICSへの加盟に関心を示しているとされる。

2022年に主催したBRICS首脳会議にて、習近平国家主席はウクライナ戦争を巡る欧米諸国の冷戦的思考を非難し、一方的なロシアへの制裁に反対する姿勢を示した。ロシアのウクライナ侵攻を巡っては、中国、インド、ブラジルおよび南アフリカは欧米主導の対ロ制裁に参加しておらず、BRICSへの加盟に関心を示す国々を含め、対ロ制裁に参加していない新興国が大多数を占める。これらの国々の中には、欧米諸国と対立する権威主義国家から、欧米諸国がウクライナ戦争とこれまでの途上国における紛争とを区別していることについて「ダブルスタンダード」と批判する国、大国同士の覇権争いから距離を置きたい国と様々な国がみられるが、概して「グローバルサウス」の立場から結束を強めつつある。

こうした潮流を受け、西側諸国では、BRICSが当初想定されていた「経済ブロック」から、欧米主導の秩序に対抗する新興国による「政治ブロック」になりつつあるとの懸念が広がっている。2022年6月にドイツで主催されたG7首脳会議に南アフリカとインド首脳を招待し、2023年5月に日本が議長国を務めるG7広島サミットにインドとブラジルの首脳を招待していることも、BRICSの中の民主主義国家を西側に引き寄せたい狙いがある。

## 2. BRICS 議長国・南アフリカのウクライナ戦争における立場とロシアとの関係

### BRICS とロシアとの関係を重視する南アフリカ

2023年8月、南アフリカは、BRICS議長国として第15回BRICS首脳会議を主催する。BRICS加盟国すべての首脳が会合に出席すると発表されているものの、ロシアのウクライナ侵攻を巡り国際刑事裁判所(ICC)が逮捕状を発付しているプーチン大統領が南アフリカを訪問するかが注目されている。

南アフリカは、ウクライナ侵攻に関してロシアを非難する国連決議では一貫して「棄権」し、ラマポーザ大統領は、侵攻直後に「NATOが、東方への拡大が地域の不安定化を招くという警告に注意を払っていれば、戦争は回避できた」と西側諸国を批判している。南アフリカは、インドやブラジル等他の「グローバルサウス」の国々同様に、いかなる国の主権や領土も同様に尊重されるべきであり、あくまでも外交による紛争の平和的解決を望む立場を強調している。また、同大統領は、BRICS議長国として「『グローバルサウス』のニーズと懸念にBRICSが応える必要がある」と強調しており、BRICS加盟国を超えた国・地域へアピールをしているようにみえる。

西側諸国が南アフリカの姿勢に対してさらに懸念を抱くようになった契機は、ロシアのウクライナ侵攻から2年目を迎える2023年2月、10日間にわたり南アフリカ東部ダーバン沖で南アフリカ・ロシア・中国の3カ国が合同軍事演習<sup>2</sup>を実施したことだ。ロシアとの合同軍事演習に対し欧米諸国から批判の声が上がる中、南アフリカ政府は、「過去には米仏等とも訓練を行っており、『友好国』との軍事演習は自然の流れ」とロシアとの関係の深さを示唆している。

南アフリカの与党・アフリカ民族会議(ANC)は、アパルトヘイト時代に反政府組織として旧ソ連から軍事支援や訓練等の継続的支援を受けた歴史的経緯があり、ロシアとは現在に至るまで良好な関係を維持している<sup>3</sup>。南アフリカとしては、BRICS議長国を務める年に合同軍事演習を主催することで、軍事分野におけるBRICSの結束を示す狙いがあったとみられる。また、南アフリカは、ソマリアから南下する海賊対策において、周辺海域で石油タンカーへの襲撃

<sup>2</sup> 南アフリカ、ロシアおよび中国3カ国による合同軍事演習は、2019年11月に初めて開催され、今回で2回目となる。2023年2月の演習には南アフリカ軍より約400人参加

<sup>3</sup> 近年ではロシアのオリガルヒが権益を持つ南アフリカの鉱山会社UMK(南アフリカでマンガン鉱石生産第4位)が与党ANCに多額献金していると報じられている

等被害を受ける中国の軍事支援を期待しているとの指摘もある。

## 軍事協力を通じたロシアのアフリカでの影響力拡大

ロシアは、旧ソ連時代にアフリカの脱植民地運動を支援したことで知られ、南アフリカを含め約 20 万人のアフリカ出身者が旧ソ連の大学や軍事施設で教育・訓練を受け、その卒業生には中央アフリカ共和国ジョトディア元大統領やナミビアのポハンバ元大統領等の首脳も多数含まれる。

近年、欧米諸国がアフリカの紛争への介入や対テロ戦争に対し消極的姿勢に転換する<sup>4</sup>一方で、ロシアが軍事協力の分野で再びアフリカにおける影響力を拡大させている。2014 年のクリミア併合を受けた国際的な孤立を背景に、ロシアは南アフリカ含むアフリカ 30 カ国以上とロシア製兵器の供与などを含む軍事協定を締結し、軍事協力を強化している(図表 2)。

【図表 2】アフリカ諸国のロシアからの軍事装備品の輸入額の割合

(単位：100万米ドル)

|        | ロシアからの輸入額<br>(2010-2022) | 輸入額合計<br>(2010-2022) | ロシアからの輸入額が<br>占める割合 |
|--------|--------------------------|----------------------|---------------------|
| アルジェリア | 7,904                    | 11,149               | 71%                 |
| エジプト   | 4,366                    | 14,324               | 30%                 |
| アンゴラ   | 501                      | 881                  | 57%                 |
| ウガンダ   | 659                      | 939                  | 70%                 |
| スーダン   | 311                      | 993                  | 31%                 |
| 南アフリカ  | 50                       | 597                  | 8%                  |

(出所) スtockホルム国際平和研究所 HP より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

ロシアの民間軍事企業「ワグネル」は中央アフリカ、スーダン、モザンビーク、マリ等で存在感を向上させており、2023 年 4 月以降国軍と準軍事組織「RSF」の間で戦闘が続くスーダンでも、「ワグネル」が「RSF」を支援してきた<sup>5</sup>。アフリカでは、植民地支配の歴史や国内の治安悪化等を背景に旧宗主国をはじめ欧米諸国に対する不信感が国民の間で高まっており、ロシアがソーシャルメディア等を通じて西側諸国への不信感をさらに扇動していると懸念されている。

ロシアの対アフリカ外交政策文書によると、ロシアは、「先進国のアフリカに対する新植民地主義的な政策による社会的・経済的不平等の是正に向けてアフリカとの連帯を示し、特に軍事、食料、エネルギー安全保障においてアフリカを支援する」と、アフリカとの軍事協力を最優先課題としてあげている。南アフリカとの合同軍事演習は、こうした対アフリカ政策の中でロシアが重視する取り組みであり、また BRICS 加盟国との軍事演習によりウクライナ戦争を受けた国際的孤立を回避する狙いもあるとみられる。

ロシアのアフリカでの影響力拡大に対する懸念を高める米国、EU、日本および西側主要国・地域は、首脳サミット開催等によりアフリカとの協力強化に動いている(図表 3)。ロシアも 2023 年 7 月に 4 年ぶりのロシア・アフリカサミットの開催を予定しており、軍事分野含めアフリカとのさらなる関係強化を狙っている。

<sup>4</sup> 従来サヘル地域での対テロ作戦の中心的な役割を果たしてきたフランスは、国内での仏軍派兵への反発への配慮もあり、2022 年 2 月にマリからの仏軍の完全撤退を発表

<sup>5</sup> 「RSF」はスーダン国内の金鉱山の利権を保有しており、「ワグネル」がスーダンからロシアへの金の輸送に関与していると報じられている

【図表 3】 主要国・地域のアフリカとの協力会議および注力分野

| 国・地域 | フォーラム名                  | 開催頻度                         | 直近のフォーラムでの注力分野   |
|------|-------------------------|------------------------------|--|
| 日本   | アフリカ開発会議(TICAD)         | 1993年以降8回<br>直近：2022年8月      | <ul style="list-style-type: none"> <li>TICAD8では「共に成長するパートナー」として「人への投資」、「成長の質」を強調。今後3年間で官民総額300億米ドル投資へ</li> </ul>   |
| EU   | EU・AUサミット               | 2000年以降6回<br>直近：2022年2月      | <ul style="list-style-type: none"> <li>「パートナーシップの刷新」に向け、EUインフラ支援構想「グローバル・ゲートウェイ」のうちアフリカへ1,500億ユーロの拠出を発表。脱炭素とデジタル化を軸とするインフラ整備支援に注力</li> </ul>                                     |
| 中国   | 中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)   | 2000年以降6回<br>直近：2021年11月     | <ul style="list-style-type: none"> <li>「中国アフリカ運命共同体」を提唱し、①新型コロナウイルス対策での連携、②経済協力の深化、③グリーン開発の推進、④公平性と正義の追求、において協力(インフラ中心の協力から転換へ)</li> <li>拠出額は前回会合の600億米ドルから400億米ドルへ減少</li> </ul> |
| 韓国   | 韓国・アフリカフォーラム(KAF)       | 2006年以降5回<br>直近：2022年3月      | <ul style="list-style-type: none"> <li>「ポスト・コロナ時代の韓国アフリカ関係強化」をテーマに、保健、経済、平和・安全保障における協力を強化</li> </ul>   |
| インド  | インド・アフリカフォーラムサミット(IAFS) | 2008年以降3回<br>直近：2015年10月     | <ul style="list-style-type: none"> <li>「South-South開発協力」をテーマに、経済、貿易、農業、再エネ、海洋、教育、インフラ等で協力</li> <li>今後5年間で100億米ドルの新規借款を供与</li> </ul>  |
| トルコ  | トルコ・アフリカ協力フォーラム         | 2008年以降3回<br>直近：2021年12月     | <ul style="list-style-type: none"> <li>「共栄」をテーマに、①平和・安全保障・公正、②人重視の開発、③強く持続可能な成長</li> <li>軍事訓練等安全保障協力での影響力拡大を狙う</li> </ul>  |
| 米国   | 米アフリカ・リーダーズサミット         | 2014年以降2回<br>直近：2022年12月     | <ul style="list-style-type: none"> <li>「パートナーシップ強化」をテーマに、①人同士の絆、②外交、③貿易・投資、④技術・革新、⑤健康、⑥食料安全保障、⑦気候変動、⑧民主化、⑨平和・安全保障、において協力</li> <li>この先3年間で官民総額550億米ドルの投資予定</li> </ul>             |
| ロシア  | ロシア・アフリカサミット            | 2019年10月<br>※2023年7月に第2回開催予定 | <ul style="list-style-type: none"> <li>政治、安全保障、経済・貿易分野での協力および内政干渉への反対等で合意。2014年のクリミア侵襲後、アフリカとの軍事協力を強化</li> </ul>   |

(出所)各国政府発表および各種報道より、みずほ銀行国際戦略情報

### 3. 南アフリカの視点：2023年 BRICS 首脳会議のテーマと優先課題

BRICS とアフリカ  
の関係強化を狙  
う南アフリカ

ロシアや欧米諸国等の主要国がアフリカでの影響力争いを繰り返す中、南アフリカは、BRICS におけるアフリカ唯一の加盟国として、2023 年の BRICS 首脳会議主催により自国の国際的プレゼンスを高める絶好の機会と捉えている。

第 15 回 BRICS 首脳会議では、「BRICS とアフリカ：相互に助長する成長、持続可能な開発、包摂的な多国間主義に向けたパートナーシップ(BRICS and Africa: Partnership for Mutually Accelerated Growth, Sustainable Development and Inclusive Multilateralism)」のテーマを掲げ、BRICS とアフリカの関係強化のため、他アフリカ諸国の首脳の招待を予定している。南アフリカは、2010 年の BRICS 加盟以降、2013 年および 2018 年に BRICS 首脳会談を主催しているが、両年とも「BRICS とアフリカ」の連携を強調したテーマに取り組んできた(図表 4)。

【図表 4】 南アフリカ主催の BRICS 首脳会議のテーマ

| 年月      | 開催場所    | テーマ   |
|---------|---------|---|
| 2013年3月 | ダーバン    | 「BRICSとアフリカ：開発、統合と産業化に向けたパートナーシップ (BRICS and Africa: Partnerships for development, integration and industrialization)」  |
| 2018年7月 | ヨハネスブルグ | 「アフリカにおけるBRICS：第4次産業革命における包摂的な成長と繁栄の協力(BRICS in Africa: Collaboration for Inclusive Growth and Shared Prosperity in the 4th Industrial Revolution)」                         |
| 2023年8月 | ダーバン    | 「BRICSとアフリカ：相互に助長する成長、持続可能な開発、包摂的な多国間主義に向けたパートナーシップ (BRICS and Africa: Partnership for Mutually Accelerated Growth, Sustainable Development and Inclusive Multilateralism)」 |

(出所)南アフリカ政府発表より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

ラマポーザ大統領は、2023年3月9日の国会答弁にて、今年の BRICS 首脳会議では BRICS・アフリカ間の貿易、投資、インフラ開発等の機会を促進するためのパートナーシップ強化を狙う旨発言している。特に 2021 年 1 月より運用開始となったアフリカ大陸自由貿易圏 (AfCFTA)協定<sup>6</sup>の活用を通じて、アフリカにおける製造業やサービス産業の拠点設立およびアフリカ地元企業との連携など、BRICS 諸国の企業によるアフリカでの事業機会を促進する一方、サブサハラ地域への玄関口として南アフリカへの投資拡大や貿易の多角化の狙いもあるとみられる。

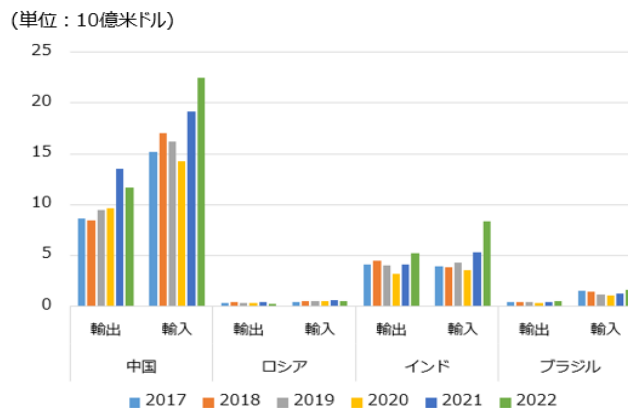
#### 4. BRICS 加盟の具体的成果～評価されるワクチン協力と BRICS 銀行

BRICS 加盟による経済性成果を見いだせない南アフリカ

2022 年、南アフリカから BRICS 加盟国への輸出額は全体の 14.5%、BRICS 加盟国からの輸入額は全体の 29.4%以上を占め、南アフリカ政府は経済面における BRICS 諸国の重要性を強調している。BRICS 加盟国間では関税等の貿易障壁はあるものの、貿易円滑化に向けた非関税障壁の削減に向けた協力や、2018 年に南アフリカが主催した BRICS 首脳会議で提唱されたインドにおける「BRICS 税関トレーニングセンター」の設立等の取り組みもみられる。

一方で、南アフリカは鉱物資源の輸出依存が依然高く、BRICS の貿易総額のうち約 67%を同国の最大貿易相手国である中国が占め(2022 年)、各加盟国との貿易赤字が拡大傾向にある(図表 5)。

【図表 5】南アフリカと BRICS 加盟国との貿易額推移



(出所) UN Comtrade データベースより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

また、BRICS 加盟国間における直接対内投資(FDI)についても、南アフリカについては加盟当初と比較して FDI 増加のメリットを享受できていない(図表 6)。さらに、中国とインドから南アフリカを訪問する観光客増加を目的に、電子 VISA プログラムの導入によって入国手続きが簡易化されているものの、BRICS 加盟国から南アフリカへの観光客数はアフリカ諸国以外からの観光客総数の約 6.8%に過ぎない(2022 年)<sup>7</sup>。

<sup>6</sup> エリトリアを除くアフリカ連合 (AU) 55 ヶ国・地域全ての加盟国が署名する人口規模約 13 億人の貿易協定。2021 年 1 月に運用開始が宣言されているが、一部商品の原産地規則に関する交渉等で合意できず実質的な運用開始に至っていない状況

<sup>7</sup> 2022 年にアフリカ諸国以外から南アフリカを訪問した観光客総数 145 万 671 人のうち、BRICS 加盟国からの観光客は 9 万 8,686 人(約 6.8%)

【図表 6】BRICS 加盟国間の直接対内投資額(FDI)推移

(単位：百万米ドル)

|              | 2010         | 2015         | 2020         |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| ブラジル         | 791          | 2,299        | 1,935        |
| 中国           | 14,512       | 64,430       | 151,439      |
| インド          | 622          | 1,218        | 1,795        |
| ロシア          | 4,187        | 3,440        | 4,819        |
| <b>南アフリカ</b> | <b>7,281</b> | <b>3,978</b> | <b>6,999</b> |
| 合計           | 27,393       | 75,365       | 166,987      |

(出所)UNCTAD データベースより、みずほ銀行国際戦略情報部作成

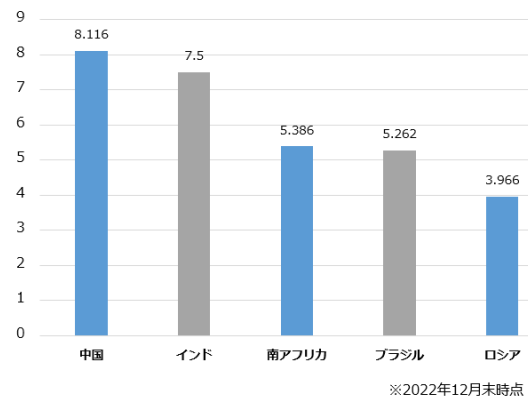
BRICS 加盟の成果として評価されるワクチン協力と「BRICS 銀行」

BRICS 加盟の当初、加盟国との貿易・投資・観光客数の拡大等、南アフリカが描いていた経済的メリットが実現できていない状況にて、ラマポーザ大統領は、コロナ感染拡大を経たワクチン普及や経済再建に向けた支援を享受できることを、BRICS 加盟の大きな意義としてあげている。2022 年 6 月に中国で開催された BRICS 首脳会議で、ラマポーザ大統領は「コロナ禍で先進国は途上国へ平等なワクチン普及に連帯を示さなかった」とコロナ対策における先進国の対応を批判した。2022 年 3 月には「BRICS ワクチン研究開発センター」がオンラインで設立され、5 カ国によるワクチンの共同開発や工場の共同建設等での協力が進んでいる<sup>8</sup>。

また、南アフリカでは、BRICS 加盟国により 2015 年に設立された国際金融機関「新開発銀行 (New Development Bank, NBD)」が BRICS の具体的な成果として評価されることが多い。NBD は、BRICS を中心とする新興国や発展途上国のインフラ整備等の開発事業への支援を目的とし、融資総額の約 328 億米ドル(2022 年 12 月時点)のうち中国、インドに次いで南アフリカに 53 億 8,600 万米ドルが充てられている(図表 7)。

【図表 7】 NDB の BRICS 加盟国への融資総額

(単位：10億米ドル)



(出所)New Development Bank・HP より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

同行の融資対象は、交通インフラ、クリーンエネルギー、水・衛生施設、社会インフラ・デジタルインフラ等の分野を重点とするが、コロナ感染拡大を受けて約 90 億米ドルの緊急支援を迅速に提供したことが南アフリカでは評価されている。

NBD は加盟国の自国通貨建てでの融資を重視しており、2023 年第 1 四半期末までに NBD が加盟国の自国通貨建てで提供した融資額は総額の約 21.5%を占める。2023 年 4 月、ブラジルのルラ大統領が北京の NBD 本部を訪問した際、BRICS 諸国に向けて自国通貨

<sup>8</sup> ブラジルの生物製剤研究所(Biomanguinhos)、ロシアの Smorodintsev インフルエンザ研究所、インドの医学研究評議会、中国の Sinovac Life Sciences、南アフリカの医学研究評議会がワクチン共同開発等で協力する



で決済するよう呼びかけ、同月のスペイン訪問の際にも BRICS 共通通貨の創設を支持する等、BRICS を軸にした「米ドル離れ」の兆候が見られる。NBD については国連の全加盟国に参加資格を開放しており、2021 年には UAE、エジプト、ウルグアイ、バングラデシュが新規加盟する等、この先も新規加盟国の拡大が見込まれる。特に BRICS を欧米主導の国際秩序に対抗する枠組みとしたい中国からは、NBD からの支援を享受する南アフリカのような賛同者を拡大させ、「米ドル離れ」を加速させたい狙いが読み取れる。

## 5. 重要となる南アフリカの欧米とのバランス外交

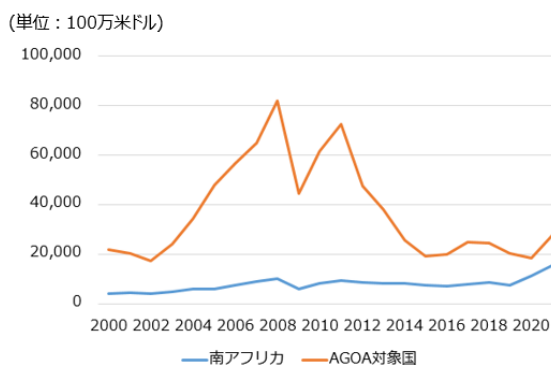
### 親ロシア姿勢により対米関係悪化のリスク

BRICS との関係強化を重視する南アフリカであるが、米中対立やロシアによるウクライナ侵攻を背景に、南アフリカが中露陣営と欧米陣営の地政学対立に巻き込まれるリスクについては、南アフリカでも議論されている。特に米国との貿易額は約 220 億米ドル(2022 年)と中国、ドイツに次いで大きく、約 600 社の企業が南アフリカに拠点を構えるため、BRICS に肩入れしすぎること米国との経済関係への影響を懸念する声が多い。

現在、南アフリカは、市場経済や法の支配等の一定の条件を満たすサブサハラ・アフリカ諸国から米国への輸入に対して無関税の特恵待遇を与える「アフリカ成長機会法 (African Growth and Opportunity Act, AGOA)」<sup>9</sup>の対象国となっているが、米国では、南アフリカの中露との合同軍事演習を受けて、南アフリカへの適用について再検討する意見があがっている。2023 年 5 月には米国の駐南アフリカ大使が、昨年 12 月にロシアの貨物船が南アフリカに寄港し武器や弾薬を搭載してロシアに帰還したと指摘しており、ウクライナ戦争を巡り対米関係がさらに悪化する傾向にある。米国は、2022 年 1 月にギニア、マリ、エチオピアに対し、同年 11 月にブルキナファソに対し、人権侵害やクーデター等を理由として AGOA に基づく特恵待遇を終了する発表をしており、アフリカの反民主主義の動きに対し厳格に対応する前例がある。

南アフリカは、AGOA の適用により特に米国向け自動車輸出の拡大を成功させており<sup>10</sup>、AGOA 全対象国・地域のうち、2021 年の米国向け輸出において最大額の無関税待遇を利用している (図表 8)。

【図表 8】 AGOA 対象国の対米輸出額推移



(出所)AGOA.info より、みずほ銀行国際戦略情報部作成

<sup>9</sup> AGOA は 2000 年に施行され、市場経済、法の支配、政治的な多元性、適正な法手続きの確立や米国の貿易・投資に対する障壁の撤廃、貧困削減、腐敗撲滅、人権保護に関する政策の実施などが、対象国に認められる条件として設定されている

<sup>10</sup> 南アフリカの米国向け自動車輸出額は、2000 年の 1 億 5,000 万米ドルから 2013 年に 22 億米ドルに急拡大した

電力不足と気候  
変動問題への対応に  
欧米との協力が不可欠

サブサハラ・アフリカ諸国の米国への輸出額は近年減少傾向にあるものの、米国への輸出を増加させている南アフリカでは、2025年9月末で失効するAGOAの今後の行方および米国への優遇アクセスを喪失する可能性について懸念する声が上がっている。

また、南アフリカにとって目下最大の課題となっている電力不足と気候変動問題への対策においても、欧米諸国の支援が必要不可欠となっている。南アフリカでは、2000年代以降の経済成長と人口増加に伴い電力需要が増加する一方で、国営電力公社エスコムによる電力供給不足により計画停電が続き、経済成長や投資環境にも影響を及ぼしている。加えて、2022年の東アフリカの干ばつや南アフリカ南部における甚大な洪水被害等、近年アフリカでは深刻な気候変動の影響が見られ、気候変動に対する危機感が高まっている。南アフリカは、電源構成の約8割を石炭火力発電に依存しており、電力不足と気候変動問題の両方に対応するためクリーンエネルギーへの転換を加速している<sup>11</sup>。

2021年11月にG7と締結した「公正なエネルギー移行パートナーシップ(JETP)」により、南アフリカは初のJETP対象国として、石炭火力発電の廃止や再生可能エネルギーへの移行等の取り組みにおいて欧米諸国の支援を受けている<sup>12</sup>。ラマポーザ大統領も脱炭素に向けた取り組みには「先進国」からの巨額な支援が必要不可欠と訴えており、BRICSとの関係を強化する一方で、クリーンエネルギーへの移行に向けた支援を提供する欧米諸国とのバランス外交にも配慮する必要があるだろう。特に南アフリカでは2024年に総選挙が予定されており、国民が不満を募らせる電力事情への対応は与党・アフリカ民族会議(ANC)の喫緊の課題となっている。

## 6. 最後に～BRICS 拡大を踏まえ、「グローバルサウス」との関与方法を見直す必要性

ウクライナ戦争を経て、欧米諸国と対立する権威主義国家や大国同士の覇権争いから距離を置きたい新興国等を中心に、「グローバルサウス」の結束が強まりつつある。特にBRICSの拡大は欧米主導の国際秩序に対抗する「グローバルサウス」の枠組みとなり得る側面があり、実際に中国との経済協力の拡大やNDBの支援への期待等から多数の新興国がBRICS加盟に関心を示している。国際的孤立を回避したいロシアはBRICSの拡大に賛同する一方で、インドは、BRICSの加盟国拡大によりグループ内で圧倒的に経済規模が大きい中国の影響力が強まることを警戒しているとされる。

南アフリカでは、2010年のBRICS加盟以降も期待された加盟国間の貿易・投資拡大の利益は享受できていないという見方が強い。一方で、「グローバルサウス」のニーズに対応する受け皿としてBRICSを拡大すべきという意見には南アフリカも賛同しており、特に加盟に関心を示すナイジェリア、エジプト、セネガル等アフリカ諸国の加盟により、BRICSにおけるアフリカの影響力を向上したい狙いがある。

2023年8月に南アフリカが主催するBRICS首脳会議においてBRICSの拡大が議題となるとされ、この先加盟に際する全会一致のルール等、インドの立場にも配慮した加盟手続きが明確となるだろう。今後BRICSが拡大した場合も、政治体制や経済発展レベルの異なる加盟国が混在するグループでは必ずしも一枚岩になれない可能性も指摘される中、アフリカ連合(AU)、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体(CELAC)、上海協力機構(SCO)の枠組みのように加盟国を地域別に分けて協力を進める提案も示唆されている。

米国は、「アフリカ成長機会法(AGOA)」の導入や「民主主義サミット」の開催等による、民主主義や法の支配等の基本的価値観を新興国へ浸透させることに励んできた。一方で、BRICSのNBDを通じた迅速なコロナ緊急支援やアフリカにおけるロシアの軍事支援のように、よりプラグマティックな支援を提供する方が新興国の支持を集める上では有効な手段となっている。

<sup>11</sup> 2021年9月、南アフリカは年間の温室効果ガス(GHG)排出量を二酸化炭素換算で2030年までに3億5,000万～4億2,000万トンに削減する目標に引き上げた

<sup>12</sup> 第1段階として3～5年間で85億米ドルを動員予定。既に米国は10億4,500万米ドル、フランス・ドイツは6億ユーロの融資を決定している



他方、こうした中露の新興国との関係強化により、イラン体制側が女性のヒジャブ着用を監視するため<sup>13</sup>に中国企業の AI 技術を導入する例や、アフリカにおいてロシアが軍事政権を支援する等、権威主義体制をより助長する結果になっている点には留意が必要である。

2023 年の G7 広島サミットにおいて、日本は、2018 年以来アフリカを代表して G7 首脳会議に参加してきた南アフリカではなく、アフリカの 55 の国・地域を代表するアフリカ連合(AU)の議長国コモロを招待している。BRICS と連携を深める南アフリカの西側離れを象徴するとともに、より広範にアフリカ諸国と関与を深めようとする日本の姿勢が伺える。西側諸国は、今後見込まれる BRICS 拡大の動きを踏まえ、「グローバルサウス」との関わり方を再考する必要があるだろう。

以上

みずほ銀行 国際戦略情報部

総括・グローバルインテリジェンスチーム 調査役 舘林 明日香

E-mail: [asuka.tatebayashi@mizuho-bk.co.jp](mailto:asuka.tatebayashi@mizuho-bk.co.jp)

---

<sup>13</sup> イランでは 2022 年 9 月に女性がヒジャブ(イスラム教徒の女性が頭や身体を覆う衣類)の着用方法が不適切であるとして風紀警察に拘束され急死したことに對し、全土で抗議デモが拡大した

---

© 2023 株式会社みずほ銀行

本資料は金融ソリューションに関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の取引の勧誘・取次ぎ等を強制するものではありません。また、本資料はみずほフィナンシャルグループ各社との取引を前提とするものではありません。

本資料は当行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることがあります。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。本資料の著作権は当行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。

---

©2023 株式会社みずほ銀行